

○国立大学法人全体の動き

《国立大学法人化の意義》

- ・自律的・自主的な環境の下での国立大学活性化
- ・優れた教育や特色ある研究に向けてより積極的な取組を推進
- ・より個性豊かな魅力ある国立大学を実現

第1期中期目標期間
(平成16～21年度)

新たな法人制度の「始動期」

国立大学法人スタート

《国立大学を取り巻く環境の変化》

- ・グローバル化
- ・少子高齢化の進展
- ・新興国の台頭などによる競争激化

第2期中期目標期間
(平成22～27年度)

法人化の長所を生かした改革を本格化

改革加速期間
グローバル化、イノベーション創出
人事・給与システムの弾力化 など

国立大学改革プラン
(平成25年11月)
自主的・自律的な改善・発展を促す仕組みの構築

今後の国立大学の機能強化に向けての考え方
(平成25年6月)

ミッションの再定義

第3期中期目標期間
(平成28年度～)

持続的な“競争力”を持ち、高い付加価値を生み出す国立大学へ

国立大学経営力戦略

「社会変革のエンジン」として
知の創出機能を最大化

平成16年度
(2004年4月)

平成22年度
(2010年4月)

平成25年度
(2013年4月)

平成28年度
(2016年4月)

○各法人における取組例

第1期(平成16～21年度)

第2期(平成22～27年度)

第3期(平成28～33年度)

名古屋大学 (教育) 「良好」

《中期計画》「全学教育体制の強化策を講ずるとともに、教養教育院の整備拡充を図る。」「全学教育、学部、大学院の間における教育内容の一貫性の向上を図る。」

《取組・実績》教養教育院が整備され、独自の有効教員数算出に基づく全学教育の担当体制が定着、入学者の英語力の底上げを目指して教養教育院に「Academic English支援室」を設置、入学時のTOEFL-ITP試験等の全員受験

「良好」

《中期計画》「全学教育体制を維持し、教養教育院の機能を充実させる。」「教養・学部専門教育を充実させる。」「大学院課程の教育体制を整備し、教育方法を改善する。」「留学生等の多様な学生への教育を整備する。」

《取組・実績》国際基準のAcademic English教育のため、独自の教材や自律学習型e-ラーニングプログラムの導入(入学時低成績者のTOEFLスコア平均点:平均21.6点↑)、アクティブ・ラーニングの推進(第9回日本e-Learning大賞・アクティブラーニング部門賞等)、留学生教育・支援、社会人向け教育プログラムの推進

《中期目標》「論理的思考力と想像力をもった世界水準の人材を育てるために、国際通用性を重視した質の高い教育を行う。」

《中期計画》「学士課程教育の3つの方針に基づき、教学マネジメント・システムの確立(教育基盤連携機構(仮称)の設置)、教育の国際標準化の推進(コースナンバリングシステムの整備、成績評価(GPA)の見直し等)、教養教育の改革により、学部の教養・専門教育をさらに充実させる。」

※その他、大学院におけるジョイントディグリープログラムの拡充等、外国語による授業科目数の増加(全体の10%)など

九州大学 (研究) 「非常に優れている」

《中期計画》「基礎研究の重要性並びに基礎と応用の不可分性を確認し、各研究院・附置研究所等の特性を活かしながら、多様な分野における個別専門研究を進化・先鋭化及び個性化・独創化するとともに、基礎研究と連携・調和した応用研究の先端化を促進する。」

《取組・実績》文理各分野における基礎研究強化に向けた支援の実施
競争的外部資金の申請採択増に関する意見交換・アドバイスを行う「研究サイトビジット」(各局局訪問)の実施
科学研究費補助金の採択件数:1,287件(16年度)→1,443件(19年度)

「非常に優れている」

《中期計画》「世界最高水準の基礎研究を推進し、卓越した成果を上げる。」「本学の強み・特色を有する、世界トップレベル研究拠点であるカーボンニュートラル・エネルギー関連の研究分野等において、イリノイ大学等と連携し、最先端の研究を推進する。併せてマサチューセッツ工科大学等の世界トップレベルの大学から外国人研究者を招へいし、世界最高水準の国際共同研究を実施する。」

《取組・実績》科学研究費助成事業の増加:1,536件(22年度)→1,983件(27年度)
理学研究員教員を中心とする研究グループによる新元素(113番元素)の発見
カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所における外部資金の受入れ:90件、約11億8,600万円(22年度)→324件、約31億5,600万円(27年度)

《中期目標》「これまでの研究の成果等に立脚し、(中略)本学の強み・特色をさらに伸長させ、世界的研究・教育拠点にふさわしい世界最高水準の卓越した学術研究を行う。」

《中期計画》「新たな学術領域を切り拓くために、世界的に本学の強み・特色として評価を受けているエネルギーをはじめとした研究分野を連携・融合させ、様々な角度から課題解決に取り組む研究教育機構(仮称)を創設する。」

「ミッションの再定義等で明らかにされた化学、エネルギー、環境、物質・材料分野、数理科学、大規模コホート研究、生命科学等の本学の強みをさらに発展させるため、(後略)」

高知大学 (社会連携・国際交流等) 「おおむね良好」

《中期計画》「地域社会との連携・協力を推進するための具体的方策として、地域連携推進本部を設け自治体や企業から構成される協議会との連携を進め、地域ニーズのある研究を推し進める。」

《取組・実績》「平成20年度科学技術振興調整費事業「地域再生人材創出拠点の形成」に「土佐フードビジネスクリエーター(土佐FBC)人材創出」が採択され、(中略)地域と連携した取組を推進していることは、特色ある取組」

「良好」

《中期計画》「高知大学インサイド・コミュニティ・システム」を構築し、「地域の大学」として、高知県と大学が官民一体となり地域の課題解決を進める。さらに、地域の課題を組織的かつ機動的に解決するための域学連携教育研究体制を強化する」

《取組・実績》地域社会との協働で実施する長期間のフィールド実習を必修科目にした教育課程を特色とする「地域協働学部」を新設(22年度)、サテライトオフィスの設置(県内4箇所)等による域学連携教育研究体制の強化:相談件数・抽出件数18年(25年度)→227件(27年度)

《中期目標》「『地域協働』による教育を全学的に展開し、地域の課題解決を担う人材育成と地域貢献を一体的に推進することにより、地域の再生・活性化に貢献する。」

《中期計画》「地域への定着及び地域再生の担い手の育成に資するため、全学の開設科目のうち10%以上を地域への関心を喚起する「地域志向科目」として配置し、(中略)地域の再生・活性化に貢献するため、地域協働学部が中心となり、地域の教育フィールドを開拓するとともに、地域ニーズに対応したワークショップ等を年間に高知県内の20箇所以上で開催する。」

帯広畜産大学 (業務運営の改善・効率化) 「おおむね良好」

《中期計画》「多面的業績評価(教員)、勤務業績評価(事務職員)に基づき、評価結果を賞与及び昇格等に適切に反映させるとともに、評価基準・方法の見直しを不断に行い、適切な評価に努める。」

《取組・実績》「教員評価は、平成17年度から評価結果を処遇に反映しているものの、事務職員評価は、試行評価の検証作業を行っているが、本格実施と評価結果の処遇への反映までは至っていない」

「非常に優れている」

《中期計画》「教員については、多面的業績評価システム、職員については、勤務業績評価システムにより定期的に評価し、その結果を人事制度の改善に反映させる。また、教員の業績評価に基づく年俸制を平成27年度に導入し、第3期中期目標期間中において全教員適用を目指すとともに、人事・給与システムの弾力化に取り組む。」

《取組・実績》多面的業績評価(教育・研究・臨床経験・社会貢献・管理運営の実績を数値化)及び「年間活動計画・実績報告」を用いた業績評価体制による年俸制の導入:年俸制適用教員の割合98.4%(28年4月時点)

《中期目標》「学長のビジョンに基づく戦略的な資源配分を実施するため、人事給与制度の弾力化、学長裁量経費の充実等に取り組む。」

《中期計画》「本学の機能強化に資する優秀な人材を確保するため、年俸制、混合給与等人事給与制度の弾力化を推進し、平成31年度までにすべての教員の給与を業績評価に基づく年俸制給与とする。」